



## 2019年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社リーガル不動産 上場取引所 東  
 コード番号 3497 URL <https://www.legal-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 平野 哲司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 水向 隆 (TEL) 06-6362-3355  
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年7月期第3四半期の業績 (2018年8月1日~2019年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第3四半期	17,959	10.4	1,730	△12.5	869	△30.2	536	△32.0
2018年7月期第3四半期	16,258	—	1,977	—	1,246	—	789	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年7月期第3四半期	206.09		197.63					
2018年7月期第3四半期	394.60		—					

- (注) 1. 2017年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 2017年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 当社は、2018年10月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年7月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 4. 2018年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第3四半期	43,125	3,491	8.0
2018年7月期	46,599	1,817	3.9

(参考) 自己資本 2019年7月期第3四半期 3,491百万円 2018年7月期 1,817百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年7月期	—	0.00	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2019年7月期の期末配当金については未定であります。

## 3. 2019年7月期の業績予想 (2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,253	31.0	2,103	11.5	943	9.5	655	12.2	245.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年7月期3Q	2,885,200株	2018年7月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期3Q	一株	2018年7月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年7月期3Q	2,603,359株	2018年7月期3Q	2,000,000株

(注)2017年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。